

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	松本 愛果
論文題目	職業訓練学校での修学が所得と雇用にもたらす影響 ーケニア・ナイロビの学生・労働者を事例としてー		
(論文内容の要旨)			
本論ではケニアの首都ナイロビにおける職業訓練学校（Technical and Vocational Education and Training Schools、以下TVET校）での修学が人々の所得や雇用にもたらす影響について明らかにすることを目的とした。このために以下の3点を明らかにすることに焦点を当てている。1)二種類の高等教育機関であるTVET校と大学の学生の特徴とその差は何か、2)学歴の差により、所得や雇用条件に違いはあるのか、3)高等教育において、人びとは大学とTVET校のどちらをより就学意義のある教育機関であると認識しているのか、以上の3点を明らかにすることにより、ナイロビの労働市場においてTVET校の卒業生の所得や雇用に関して学校卒業後に得られる便益が、その他の学歴を持つ人びとと比べてどのように異なるのか、そしてそれがどのように認識されているのか、特に同じ高等教育修了者である大卒者との差を描き出すことを目指した。 第2章はケニアにおける教育制度と産業及び雇用の概要について論じた。同国におけるTVETは若者の失業率を改善するための解決策の1つとされ、学校の増設や予算の増額が行われている。この章では、さらに同国を含むアフリカ諸国で人びとの大半はインフォーマルな仕事に従事しており、安定した暮らしがしばしば困難であることやこのような状況下における人びとの進学意欲の高まりについて明らかにした。 第3章は進学行動の決定要因や家庭環境が子どもに与える影響、一般教育とTVETの収益率と雇用への影響、インフォーマルな労働者に対する学校教育の影響、ケニアにおけるTVET校への評価に関する先行研究を概観した。先行研究によると、人びとの進学には卒業後に期待される所得と出身家庭の裕福度が影響するとされている。そして学校教育、特に一般教育は人びとの生涯所得・雇用の獲得にプラスに影響し、インフォーマルな労働者に対しても程度の差はあれども同様の傾向が当てはまるという。一方でTVETによる効果については賛否両論がある。政府はTVET校への進学を推奨しているものの、先行研究では、ケニアでは長い間TVET校は大学よりも劣っているという認識が一般的であり、現在でも大学卒業により高い所得が得られるという考えから、世間一般からのTVET校への印象は相対的に芳しくないとされている。TVET校は高等教育への進学を望みつつも、大学に進学できない場合の最後（次善）の選択肢としてのみ認識されていることも指摘されている。また、先行研究のほとんどでは、ケニアの労働市場で多数を占めるインフォーマルな仕事に従事する労働者が対象とされておらず、同国の労働市場をめぐる現実を捉えられていない恐れがある。この点を踏			

まえて、本研究では、インフォーマルな仕事に従事する労働者を含めて詳しい分析を行い、TVETの効果を検証することの必要性を確認した。

第4章では研究方法の説明を行い、第5章ではTVET校の学生について、大学生との比較からその特徴を明らかにした。この分析により、TVET校生は大学生よりも初等教育修了・中等教育修了の際の学力が低く、両親の学歴と所得も低く、その両親はサービス業に従事している割合が少ないことが明らかになった。また、個人の学力について両親の学歴・産業（職業）・所得との正の相関がみられた。つまり、TVET校か大学かの進学決定に学生の家庭環境が影響していることが示唆される。

第6章では申請者自らが収集した労働者の一次データを用い、彼らの所得と雇用条件に影響する要因を分析した。これより、労働者の学力と学歴が所得にプラスの効果を発揮し、TVET校修了生の所得は大卒者よりは低いものの、中等教育修了者より高くなることを示した。加えて、中等教育修了者よりフォーマルな雇用形態である割合が高いなど、雇用条件が相対的によいことが示された。この結果より、TVET校での修学により、人びとの所得と雇用条件は中等教育よりも向上することが明らかにされた。

第7章では高等教育に対する認識、特にTVET校と大学のそれぞれに進学することの意義に関する高等教育の関係者やナイロビに所在する企業の経営者・労働者の認識を明らかにした。その結果、TVET校は卒業後の所得が大卒者よりも低くなることがデメリットであるという実態に即した認識がなされている一方で、就業することのできる確率（雇用確率）が相対的に高いことが評価を得ており、多くの人びとはTVET校への進学には一定の意義があることを認めていることが明らかになった。これは先行研究で指摘されたTVET校に対して人びとが負のイメージを持っているとの主張とは異なっており、TVET校も大学同様、卒業後の生活の向上が見込まれると認識されていることがわかった。

第8章では分析結果についての全体的な考察を行い、第9章は本論の結論と今後の研究の課題について記述した。本論では3つのリサーチクエスチョンに対し、1)TVET校の学生は大学生に比べて貧しい家庭の出身者が多く、両親の学歴も相対的に低い、2)TVET校修了者は中等教育修了者よりも所得・雇用条件がともに向上するものの、大卒者と比較すると両方の点で低くなる、3)どちらの高等教育機関の就学意義が高いかは学生により異なり、雇用確率の向上を望む人にとってはTVETの就学意義が高く、雇用確率は低くともより高い所得を得るチャンスの獲得を望む人にとっては大学の就学意義が高い、という答えを示した。さらにケニアにおける高等教育、特にTVETが人びとの所得や雇用に与える影響と人びとからの認識を明示した。